日本貸金業協会に対し、商号、名称又は氏名の変更の報告があった業者

変更年月日	登録番号	変更後の商号、名称又は氏名（旧商号等）
平成22年4月28日	岡山県知事(3)02010	株式会社ファミリー（ファミリーリース株式会社）
平成22年5月6日	東京都知事(2)29896	株式会社ハドソンアドバイザーズ債権回収（株式会社虎ノ門債権回収）

平成22年6月15日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（廃業）

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(5)16214	株式会社ビージーアイプランニング
静岡県知事(4)02142	アオイ信販
東京都知事(9)05090	ティー・エフ・シー株式会社
静岡県知事(5)01934	不動産金融社
東京都知事(3)26533	エヌイーキュー
埼玉県知事(川９)00075	まる優ローン
大阪府知事(9)00732	ローンズひかり
東京都知事(8)07506	幸商会
大阪府知事(2)12667	株式会社アスモ
長崎県知事(北９)00012	ダイコー
大阪府知事(1)08135	エイコークレジット
沖縄県知事(9)00190	有限会社株緑
東京都知事(3)26386	有限会社アサヒクレジット
高知県知事(9)00236	西村商事
大阪府知事(5)09256	株式会社オータケ
静岡県知事(9)00687	後藤かな子
大分県知事(Ｎ５)01070	セイフ
山梨県知事(5)00556	新栄商事
東京都知事(2)30243	オアシス
愛媛県知事(4)01863	有限会社ファミリー
山口県知事(6)01087	サンアイ
大阪府知事(3)11905	近畿プロミス有限会社
埼玉県知事(浦９)00001	三信産業倉庫株式会社
北海道知事(3)石02593	株式会社アメダード信販
静岡県知事(3)02287	タケイ
三重県知事(9)00002	有限会社でんのや商事
静岡県知事(5)02011	エース
高知県知事(8)00658	五百藏　博
山口県知事(3)01447	株式会社サンヨーコーポレーション
東京都知事(6)12737	株式会社ジャパンリサーチ
大阪府知事(9)00324	アビコリース
熊本県知事(6)01426	サンライフ
青森県知事(6)01189	青森商券センター
福井県知事(9)00010	キャッシング花堂
静岡県知事(5)02041	いなば食品ビジネスサービス株式会社
山口県知事(1)01508	株式会社ポスト
京都府知事(3)03198	エブロ
埼玉県知事(浦９)00148	喜多　善正
千葉県知事(9)00449	山水商事
北海道知事(9)石00265	株式会社辻野商店
京都府知事(2)03298	ローンズ・アート
北海道知事(9)石00372	和信商事
奈良県知事(9)00064	平山リース
奈良県知事(5)00903	株式会社ラルグス
宮城県知事(2)02250	ヴァンファンドリレーションズ株式会社
熊本県知事(9)00744	有限会社菊山産業
東京都知事(1)30757	株式会社寛総業
京都府知事(9)00276	角丸実業
岐阜県知事(7)0801	三越
愛知県知事(2)04041	エムシー商事
茨城県知事(北―１)10296	株式会社誠商
兵庫県中播磨県民局長(3)51228	株式会社ヤスイ
大阪府知事(1)12845	伊藝　真司
大分県知事(2)01328	有限会社三友商事
東京都知事(9)03352	南見物産
東京都知事(4)20660	株式会社藤田商店
福井県知事(1)00656	オレンジファイナンス
広島県知事(1)02710	サンアート
福岡県知事(1)08623	株式会社アイアール
大分県知事(1)01359	有限会社大在信販
福岡県知事(1)08624	アルファーキャッシング
福岡財務支局長(1)00170	株式会社コア

平成22年6月15日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（不更新）

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(6)12456	株式会社アクティブ
長崎県知事(7)00651	大平商事
福岡県知事(1)08491	株式会社アクティブ・ライズ（アクティブ・ライズ）（Active Rize）
近畿財務局長(1)00804	日本シティーファイナンス株式会社
北海道知事(Ｎ５)渡00674	株式会社トモエ企画

平成22年6月15日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（取消し）

登録番号	商号、名称又は氏名
広島県知事(7)01511	有限会社シティープラン

株式会社商工組合中央金庫の危機対応準備金及び特別準備金について

株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）第四十八条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫から平成22年6月18日付け82企第２号をもって「危機対応準備金及び特別準備金の額の見通し及びその根拠について」が下記のとおり報告されたことから、同条第二項の規定に基づき、その内容を公示する。

平成22年7月15日　財務大臣　野田　佳彦
経済産業大臣　直嶋　正行